

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号
【電話番号】	0422-60-8888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西野 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号
【電話番号】	0422-60-8889
【事務連絡者氏名】	経営管理・IR室長 小山 人士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	947,600 (319,231)	969,076 (312,000)	1,344,987
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	69,969	63,108	94,123
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	48,002 (16,088)	42,870 (12,415)	65,469
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	48,475	39,931	65,018
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	741,654	781,876	758,190
資産合計 (百万円)	1,284,177	1,475,336	1,389,255
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	166.46 (55.79)	148.66 (43.05)	227.02
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.8	53.0	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,953	96,033	46,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,603	23,295	20,043
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,769	42,668	21,807
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	212,442	260,449	337,110

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下の通りです。

### （一建設グループ）

当社の連結子会社である一建設株式会社がライフリビング株式会社の全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

### （その他）

当社がファーストプラス株式会社の全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは当社及び連結子会社26社より構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は改善が継続するなど緩やかな回復基調で推移し、総じて堅調さを維持したものの、世界経済における通商問題の長期化や政治情勢を巡る緊張の高まりを背景に、輸出や生産面は弱含みが見られ、引き続き企業の業況判断は慎重さが増すなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の住宅ローンなどにより住宅取得環境は下支えされているものの、消費税率引き上げの影響に留意を要する状況にあり、更には需給バランスの調整など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは住宅事業の継続的な成長を実現するために、「誰もがあたり前に家を買える社会」を目指し、引き続き徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で提供することに注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,690億76百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は652億61百万円（前年同期比9.5%減）、税引前四半期利益は631億8百万円（前年同期比9.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は428億70百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
<b>一建設グループ</b>			
（区分）戸建分譲事業	8,596	218,033	2.1
マンション分譲事業	591	25,146	14.4
請負工事業	1,759	34,054	2.4
その他	-	2,915	37.1
小計	10,946	280,149	0.8
<b>飯田産業グループ</b>			
（区分）戸建分譲事業	5,351	168,939	1.9
マンション分譲事業	156	6,929	174.5
請負工事業	213	4,847	437.8
その他	-	7,299	55.0
小計	5,720	188,016	8.1
<b>東栄住宅グループ</b>			
（区分）戸建分譲事業	3,398	112,724	7.4
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	133	5,076	18.3
その他	-	732	14.6
小計	3,531	118,533	7.8
<b>タクトホームグループ</b>			
（区分）戸建分譲事業	3,202	90,782	8.9
マンション分譲事業	10	240	15.8
請負工事業	51	891	33.9
その他	-	3,264	41.1
小計	3,263	95,179	10.3

セグメントの名称	件数	売上収益(百万円)	前年同期比(%)
アーネストワングループ			
(区分)戸建分譲事業	8,435	191,614	4.3
マンション分譲事業	273	9,829	30.3
請負工事業	219	5,829	148.9
その他	-	201	3.7
小計	8,927	207,475	3.5
アイディホームグループ			
(区分)戸建分譲事業	2,816	70,200	1.0
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	51	1,068	43.8
その他	-	346	4.7
小計	2,867	71,615	1.4
その他(注)5			
(区分)戸建分譲事業	8	257	60.3
マンション分譲事業	9	255	32.4
その他	-	7,593	130.5
小計	17	8,106	96.0
(区分計)戸建分譲事業	31,806	852,552	0.7
マンション分譲事業	1,039	42,401	8.7
請負工事業	2,426	51,768	22.7
その他	-	22,353	15.3
総合計	35,271	969,076	2.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。  
4. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。  
5. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド㈱等の木材製造事業、ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るもの等であります。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆4,753億36百万円となり、前連結会計年度末比で860億80百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少816億59百万円、棚卸資産の増加1,389億53百万円、有形固定資産の増加125億58百万円及びIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加155億80百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は6,919億48百万円となり、前連結会計年度末比で609億13百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加653億円、IFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加160億39百万円、未払法人所得税等の減少116億37百万円及びその他の金融負債の減少55億18百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は7,833億88百万円となり、前連結会計年度末比で251億67百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当179億24百万円に対し、四半期利益431億61百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は2,604億49百万円となり、前連結会計年度末比で766億61百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は960億33百万円(前年同期は269億53百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前四半期利益631億8百万円、棚卸資産の増加額1,328億18百万円、法人所得税の支払額383億38百万円及び法人所得税の還付額96億30百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は232億95百万円(前年同期は136億3百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出142億50百万円及び貸付による支出91億44百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は426億68百万円(前年同期は357億69百万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の増加637億45百万円及び配当金の支払額178億73百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は222百万円であります。

研究開発の主な内容は以下のとおりであり、主に報告セグメントに帰属しない当社において発生した研究開発費であります。

IGパーフェクトエコハウスの研究開発

当社は「水素社会」実現に向け、独自の人工光合成技術により、二酸化炭素と水から水素源となる蟻酸を生成・貯蔵し、更にこの蟻酸から生成した水素により発電した電気で家庭の消費電力の全てを賄うことができる住宅「IGパーフェクトエコハウス」の研究開発を行っております。

2020年の技術確立、2025年の装置供給を目指し、大阪市立大学(公立大学法人大阪)との共同研究を推進、現在、蟻酸及び水素生成効率の向上や、装置の耐久性向上等に取り組んでおります。

独自工法の開発と活用

( ) 日本とは異なる高温多湿な地域での住宅建築向けに昨年度に開発した「IGストロングCB工法」のインドネシアでの活用を開始、西ジャワ州に建設したブロック工場より供給されるオリジナルコンクリートブロックを用いた住宅の建築を行っております。

また現在、ブロックのスリム化や建築工程の削減等、インドネシア住宅建築への適合性向上を目的とした研究活動を行っております。

本工法に関する特許が日本、米国、ロシア、フィリピンにて登録され、他の国にも出願しております。

( ) 北米やオセアニアをはじめ、世界の広範囲で普及しているツーバイフォー工法の構造材を活用し、日本の在来工法の「軸組方式」「仕口接合」を作り出した「I.D.S-8型工法」を開発、ロシア連邦沿海州地域において本工法を採用した戸建住宅の建築・販売を行っております。

先般、工法の運用合理化等を目的とした「一般財団法人日本建築センターのBCJ評定」を取得しました。

本工法に関する特許が日本、ロシアにて登録され、他の国にも出願しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	294,431,639	294,431,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	294,431,639	294,431,639	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	294,431,639	-	10,000	-	2,500

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,050,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,157,400	2,881,574	-
単元未満株式	普通株式 223,839	-	-
発行済株式総数	294,431,639	-	-
総株主の議決権	-	2,881,574	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 飯田グループホールディングス(株)	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号	6,050,400	-	6,050,400	2.05
計	-	6,050,400	-	6,050,400	2.05

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

## 取締役の役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 財務部、経営企画室、 経営管理・IR室管掌	常務取締役 経営企画担当	西野 弘	2019年7月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	10	344,583	262,923
営業債権及びその他の債権	10	4,673	6,114
契約資産		4,146	6,450
棚卸資産		649,621	788,574
営業貸付金及び営業未収入金	10	34,099	33,578
未収還付法人所得税		9,606	7
その他の金融資産	10	1,763	4,004
その他の流動資産		13,909	13,926
流動資産合計		1,062,403	1,115,581
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		86,159	98,718
使用権資産		-	15,580
のれん		198,509	200,317
無形資産		1,583	1,789
その他の金融資産	10	31,787	32,929
繰延税金資産		8,581	10,149
その他の非流動資産		230	272
非流動資産合計		326,852	359,755
資産合計		1,389,255	1,475,336

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	10	205,670	301,892
リース負債		-	4,452
営業債務及びその他の債務	10	129,872	128,758
その他の金融負債	10	10,412	4,791
未払法人所得税等		17,624	5,987
契約負債		4,532	6,086
その他の流動負債		14,964	9,720
流動負債合計		383,078	461,688
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	10	233,835	202,913
リース負債		-	11,586
その他の金融負債	10	1,020	1,123
退職給付に係る負債		8,577	9,384
引当金		3,705	4,315
繰延税金負債		643	731
その他の非流動負債		173	203
非流動負債合計		247,956	230,259
負債合計		631,034	691,948
<b>資本</b>			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		418,913	418,941
利益剰余金		341,567	368,166
自己株式		13,201	13,203
その他の資本の構成要素		910	2,027
親会社の所有者に帰属する持分合計		758,190	781,876
非支配持分		30	1,511
資本合計		758,220	783,388
負債及び資本合計		1,389,255	1,475,336

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5,7	947,600	969,076
売上原価		794,229	814,078
売上総利益		153,370	154,997
販売費及び一般管理費		81,898	90,400
その他の営業収益		1,030	1,103
その他の営業費用		406	439
営業利益		72,095	65,261
金融収益		353	514
金融費用		2,480	2,667
税引前四半期利益		69,969	63,108
法人所得税費用		21,964	19,946
四半期利益		48,005	43,161
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		48,002	42,870
非支配持分		2	291
四半期利益		48,005	43,161
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	166.46	148.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5	319,231	312,000
売上原価		267,443	263,804
売上総利益		51,788	48,195
販売費及び一般管理費		27,623	30,284
その他の営業収益		274	445
その他の営業費用		156	115
営業利益		24,283	18,240
金融収益		98	300
金融費用		980	558
税引前四半期利益		23,400	17,981
法人所得税費用		7,306	5,443
四半期利益		16,094	12,538
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,088	12,415
非支配持分		5	122
四半期利益		16,094	12,538
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	55.79	43.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	48,005	43,161
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	472	2,938
純損益に振り替えられることのない項目	472	2,938
合計		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目	0	-
目合計		
税引後その他の包括利益	473	2,938
四半期包括利益	48,478	40,223
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,475	39,931
非支配持分	2	291
四半期包括利益	48,478	40,223

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	16,094	12,538
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	55	3
純損益に振り替えられることのない項目	55	3
合計		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目	-	-
目合計		
税引後その他の包括利益	55	3
四半期包括利益	16,038	12,541
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,032	12,419
非支配持分	5	122
四半期包括利益	16,038	12,541

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制 度の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2018年4月1日残高	10,000	418,913	289,834	13,200	185	4,067	-
会計方針の変更	-	-	858	-	-	4,067	4,067
修正再表示後の残高	10,000	418,913	290,692	13,200	185	-	4,067
四半期利益	-	-	48,002	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	472
四半期包括利益合計	-	-	48,002	-	-	-	472
配当金	8	-	17,591	-	-	-	-
自己株式の変動	-	-	-	0	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替	-	-	2,288	-	-	-	2,288
その他	-	-	484	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	14,818	0	-	-	2,288
2018年12月31日残高	10,000	418,913	323,877	13,201	185	-	2,250

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	その他の資 本構成要素 合計			
2018年4月1日残高	0	3,880	709,427	-	709,427
会計方針の変更	-	-	858	-	858
修正再表示後の残高	0	3,880	710,286	-	710,286
四半期利益	-	-	48,002	2	48,005
その他の包括利益	0	473	473	-	473
四半期包括利益合計	0	473	48,475	2	48,478
配当金	8	-	17,591	-	17,591
自己株式の変動	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替	-	2,288	-	-	-
その他	-	-	484	20	505
所有者との取引額等合計	-	2,288	17,107	20	17,086
2018年12月31日残高	-	2,065	741,654	23	741,677

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	10,000	418,913	341,567	13,201	434	1,344
会計方針の変更	-	-	261	-	-	-
修正再表示後の残高	10,000	418,913	341,306	13,201	434	1,344
四半期利益	-	-	42,870	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	2,938
四半期包括利益合計	-	-	42,870	-	-	2,938
配当金	8	-	17,879	-	-	-
自己株式の変動	-	-	-	1	-	-
その他	-	27	1,869	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	27	16,009	1	-	-
2019年12月31日残高	10,000	418,941	368,166	13,203	434	1,593

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	資本合計
	その他の資本構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年4月1日残高	910	758,190	30	758,220
会計方針の変更	-	261	-	261
修正再表示後の残高	910	757,929	30	757,959
四半期利益	-	42,870	291	43,161
その他の包括利益	2,938	2,938	-	2,938
四半期包括利益合計	2,938	39,931	291	40,223
配当金	8	17,879	44	17,924
自己株式の変動	-	1	-	1
その他	-	1,897	1,233	3,130
所有者との取引額等合計	-	15,984	1,189	14,794
2019年12月31日残高	2,027	781,876	1,511	783,388



## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	69,969	63,108
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	2,305	6,057
金融収益	353	514
金融費用	2,480	2,667
棚卸資産の増減額(は増加)	74,820	132,818
営業貸付金及び営業未収入金の増減額(は増加)	4,568	520
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	515	2,345
その他	3,268	4,427
小計	365	67,752
補助金の受取額	166	2,801
利息及び配当金の受取額	278	354
利息の支払額	2,393	2,729
法人所得税の支払額	36,730	38,338
法人所得税の還付額	11,360	9,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,953	96,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,833	2,372
定期預金の払戻による収入	11,290	7,870
有形固定資産の取得による支出	15,002	14,250
有形固定資産の売却による収入	123	125
無形資産の取得による支出	274	563
投資の取得による支出	570	590
投資の売却、償還による収入	3,317	0
貸付による支出	3,680	9,144
貸付金の回収による収入	1,127	1,241
子会社の取得による支出	6	5,444
その他	100	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,603	23,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	18,682	66,371
長期借入れによる収入	2,783	-
長期借入金の返済による支出	2,363	2,625
リース負債の返済による支出	-	3,227
配当金の支払額	8	17,873
その他	66	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,769	42,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,325	76,661
現金及び現金同等物の期首残高	288,768	337,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	212,442	260,449

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

飯田グループホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号であります。当社の第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を主な事業として展開しております。

## 2. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用し、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月10日に取締役会によって承認されております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

## (1) IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。なお、当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しており、比較年度の修正再表示は行っておりません。

当基準は、前連結会計年度まで適用されていたIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及び関連する適用指針を置き換える基準となります。IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しております。ただし、短期リース又は少額資産のリースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択でき、当社グループは当該免除規定を適用しております。また、使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループでは、IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

また、当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識し、使用権資産はリース負債と同額を計上しております。当該リース負債は、残存リース料を、リースの計算利率又は計算利率を容易に算定できない場合には適用開始日現在の当社グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、その加重平均は0.7%となります。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

2019年3月31日現在のオペレーティング・リース契約と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在のオペレーティング・リース契約の未払リース料残高	4,380
2019年3月31日現在のオペレーティング・リース契約の未払リース料残高(追加借入利率で割引後)	4,321
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	173
延長又は解約オプションを考慮した解約可能なリース取引にかかるリース負債の増加	13,426
リース負債を認識しない短期リース及び少額資産のリース等	1,258
2019年4月1日現在のリース負債	16,661

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首の連結財政状態計算書において、使用権資産が15,922百万円、流動負債のリース負債が4,415百万円、非流動負債のリース負債が11,881百万円、繰延税金資産が113百万円それぞれ増加し、利益剰余金が261百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書においては、使用権資産が15,580百万円、流動負債のリース負債が4,452百万円、非流動負債のリース負債が11,586百万円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローが3,136百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

#### (2) IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」(2017年6月公表)を適用しております。なお、当解釈指針の適用による重要な影響はありません。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホームグループ」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	282,531	173,862	109,927	106,091	200,438	70,614	943,465
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	122	482	1	623	125	-	1,355
合計	282,653	174,344	109,929	106,715	200,563	70,614	944,820
セグメント利益 (営業利益)	21,447	13,808	7,861	7,567	16,210	4,697	71,592
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	4,135	947,600	-	947,600
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	34,030	35,386	35,386	-
合計	38,165	982,986	35,386	947,600
セグメント利益 (営業利益)	523	72,115	19	72,095
金融収益	-	-	-	353
金融費用	-	-	-	2,480
税引前四半期利益	-	-	-	69,969

(注)1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド㈱等の木材製造事業、飯田ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去等2,275百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 2,295百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	
売上収益							
外部収益	280,149	188,016	118,533	95,179	207,475	71,615	960,969
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,271	320	306	965	115	-	2,979
合計	281,421	188,336	118,839	96,144	207,590	71,615	963,948
セグメント利益 (営業利益)	18,085	14,419	8,048	5,564	14,411	4,782	65,312
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	8,106	969,076	-	969,076
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	39,113	42,092	42,092	-
合計	47,219	1,011,168	42,092	969,076
セグメント利益 (営業利益)	325	65,637	376	65,261
金融収益	-	-	-	514
金融費用	-	-	-	2,667
税引前四半期利益	-	-	-	63,108

(注)1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド㈱等の木材製造事業、ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額 376百万円は、セグメント間取引消去等2,411百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 2,788百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	103,422	55,491	38,079	33,309	63,622	23,555	317,480
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	38	209	0	245	43	-	537
合計	103,460	55,700	38,080	33,554	63,665	23,555	318,017
セグメント利益 (営業利益)	7,599	4,108	3,067	2,180	5,480	1,479	23,916
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	1,751	319,231	-	319,231
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	12,883	13,420	13,420	-
合計	14,635	332,652	13,420	319,231
セグメント利益 (営業利益)	130	24,047	235	24,283
金融収益	-	-	-	98
金融費用	-	-	-	980
税引前四半期利益	-	-	-	23,400

(注)1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド㈱等の木材製造事業、飯田ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額235百万円は、セグメント間取引消去等927百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 692百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	
売上収益							
外部収益	89,733	57,449	39,311	32,179	67,413	23,083	309,171
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	33	63	97	302	40	-	537
合計	89,766	57,513	39,409	32,482	67,453	23,083	309,708
セグメント利益 (営業利益)	4,724	3,917	2,616	1,615	3,765	1,368	18,008
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	2,829	312,000	-	312,000
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	14,421	14,958	14,958	-
合計	17,251	326,959	14,958	312,000
セグメント利益 (営業利益)	149	18,157	82	18,240
金融収益	-	-	-	300
金融費用	-	-	-	558
税引前四半期利益	-	-	-	17,981

(注)1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド㈱等の木材製造事業、ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額82百万円は、セグメント間取引消去等968百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 885百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。



## 6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における企業結合は以下のとおりであります。

## (1) ファーストプラス株式会社

## 企業結合の概要

. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ファーストプラス株式会社（以下ファーストプラスという。）

事業の内容 システムキッチン・洗面化粧台など住宅設備機器の製造販売事業

. 取得日

2019年10月1日

. 取得した議決権付資本持分の割合

100%

. 企業結合を行った理由

システムキッチン・洗面化粧台など住宅設備機器の製造販売事業を行う同社を子会社とすることにより、住宅設備機器の安定調達並びに規格共通化等によるコストシナジーを創出できるものと考えております。

. 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値(現金)	645
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	116
営業債権及びその他の債権	1,825
その他の流動資産	388
有形固定資産	1,131
その他の非流動資産	146
流動負債	1,624
非流動負債	1,116
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	868
負ののれん発生益	222

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。

当該企業結合に係る取得関連費用は4百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

本株式取得により生じた負ののれん発生益222百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	645
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	116
子会社の取得による支出	529

## (2) ライフリビング株式会社

## 企業結合の概要

・被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ライフリビング株式会社（以下ライフリビングという。）

事業の内容 投資用収益物件に関する企画開発・販売ほか

・取得日

2019年12月25日

・取得した議決権付資本持分の割合

100%

・企業結合を行った理由

当社グループは既存事業の継続的發展に力を注ぐ一方、新たな収益源確保のため、アセットソリューション事業に着手し「総合不動産住宅メーカー」へ向けた事業ポートフォリオの構築に邁進しております。ライフリビングは現在、大都市都心部での投資用賃貸マンションの企画・開発・販売事業を行っており、ライフリビングを当社グループの完全子会社とすることで、アセットソリューション事業の拡大に資するものと考えております。

・被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

## 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	5,800
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	884
棚卸資産	4,454
その他の流動資産	134
その他の非流動資産	686
流動負債	1,067
非流動負債	379
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	4,713
のれん	1,086

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積もりによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

当該企業結合に係る取得関連費用は95百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

企業結合により生じたのれんは、一建設グループのセグメントに計上されております。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

## 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	5,800
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	884
子会社の取得による支出	4,915

## (3) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、取得日以降にファーストプラス及びライフリビングから生じた損益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、ファーストプラス及びライフリビングの企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益は以下のとおりであったと算定されます。当該プロ forma情報は四半期レビューを受けておりません。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益(プロ forma情報)	970,843
四半期利益(プロ forma情報)	43,031

7. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
顧客との契約から認識した収益	943,213	964,420
その他の源泉から認識した収益	4,386	4,655
合計	947,600	969,076

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当金等並びに前第3四半期連結累計期間においてはIAS第17号「リース」に基づく賃貸収入等、当第3四半期連結累計期間においてはIFRS第16号「リース」に基づく賃貸収入等が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

主たる事業区分及び収益認識の時期による収益の分解とセグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディホーム グループ	計
事業区分							
戸建分譲事業	222,646	165,726	104,998	99,673	183,788	69,507	846,341
マンション分譲事業	21,987	2,524	-	207	14,097	-	38,816
請負工事業	33,264	901	4,290	665	2,342	743	42,208
その他	4,424	1,238	272	5,301	209	315	11,762
合計	282,321	170,390	109,561	105,849	200,438	70,566	939,128
一時点で移転される財	249,057	168,394	104,910	103,324	198,095	69,222	893,005
一定期間にわたり移転されるサービス	33,264	1,995	4,651	2,524	2,342	1,343	46,122
合計	282,321	170,390	109,561	105,849	200,438	70,566	939,128

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業	647	846,989
マンション分譲事業	193	39,009
請負工事業	-	42,208
その他	3,244	15,006
合計	4,085	943,213
一時点で移転される財	4,085	897,091
一定期間にわたり移転されるサービス	-	46,122
合計	4,085	943,213

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	
事業区分							
戸建分譲事業	218,033	168,939	112,724	90,782	191,614	70,200	852,295
マンション分譲事業	25,146	6,929	-	240	9,829	-	42,145
請負工事業	34,054	4,847	5,076	891	5,829	1,068	51,768
その他	2,688	3,598	292	3,078	201	295	10,155
合計	279,922	184,315	118,093	94,993	207,475	71,565	956,365
一時点で移転される財	245,867	178,332	112,745	91,964	201,645	70,177	900,733
一定期間にわたり移転されるサービス	34,054	5,982	5,348	3,029	5,829	1,387	55,632
合計	279,922	184,315	118,093	94,993	207,475	71,565	956,365

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業	257	852,552
マンション分譲事業	255	42,401
請負工事業	-	51,768
その他	7,542	17,698
合計	8,055	964,420
一時点で移転される財	8,055	908,788
一定期間にわたり移転されるサービス	-	55,632
合計	8,055	964,420

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業であるその他の事業を行っております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### 戸建分譲事業

戸建分譲事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に戸建住宅及び宅地の販売等に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

##### (戸建住宅及び宅地の販売)

戸建住宅及び宅地の販売は、用地の仕入から造成、企画、設計、施工までを自社一貫体制にて行った戸建住宅(土地付き建物)及び宅地を一般消費者へ販売する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額を受領日と同日としているため、物件引渡しと同時期に売買代金の支払を受けております。

なお、当社グループの事業には、宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う事業があります。これらのうち戸建分譲事業には下記の注文住宅事業に区分されない一部の請負工事が含まれますが、当該請負工事における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、下記の請負工事業における注文住宅事業と同様であります。

## マンション分譲事業

マンション分譲事業は、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」にて行っており、主な収益を以下のとおり認識しております。

マンション分譲事業は、用地の仕入から施工まで行ったマンションの各分譲住戸を主に一般消費者へ販売する事業等であります。当該マンション分譲事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記の戸建分譲事業における戸建住宅と同様であります。

## 請負工事業

請負工事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に注文住宅事業、リフォーム・オプション工事業に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

### (注文住宅事業)

注文住宅事業は、規格型注文住宅及び自由設計注文住宅の建築工事を請け負う事業であり、顧客（一般消費者及び法人）との建物請負工事契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社グループの義務の履行により資産（仕掛品）が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって注文住宅事業においては工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額の受領日と同日としているため、建物引渡しと同時に請負代金の支払を受けております。

なお、戸建分譲事業等における販売促進費用等の顧客に支払われる対価の一部については、取引価格の減額であるとして売上収益を減額する会計処理を行っております。

## 8. 配当金

### (1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,651	30	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	8,939	31	2018年9月30日	2018年12月3日

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,939	31	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	8,939	31	2019年9月30日	2019年12月2日

### (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

## 9. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の計算は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	48,002	42,870
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,381	288,381
基本的1株当たり四半期利益(円)	166.46	148.66

(注)希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり四半期利益は記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	16,088	12,415
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,381	288,381
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.79	43.05

(注)希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり四半期利益は記載しておりません。

## 10. 金融商品

## (1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び預金	344,583	344,583	262,923	262,923
営業債権及びその他の債権	4,673	4,673	6,114	6,114
営業貸付金及び営業未収入金	34,099	34,099	33,578	33,587
その他の金融資産	17,446	17,473	26,271	26,292
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	16,104	16,104	10,662	10,662
合計	416,906	416,934	339,551	339,581
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	439,506	447,099	504,806	510,109
営業債務及びその他の債務	129,872	129,872	128,758	128,758
その他の金融負債	10,833	10,833	5,286	5,286
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(金利スワップ)	600	600	628	628
合計	580,812	588,405	639,479	644,782

#### 金融商品の公正価値の算定方法

##### (現金及び預金)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

##### (営業債権及びその他の債権)

短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

##### (営業貸付金及び営業未収入金、償却原価で測定するその他の金融資産)

短期の貸付金等は、主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、公正価値は帳簿価額と近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

上記以外の長期の貸付金等の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

##### (その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産)

主に株式及び出資金等の資本性金融商品であり、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、非上場株式の公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算定しております。非上場株式の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用してあり、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを考慮しております。国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

なお、預託金方式による会員権等の負債性金融商品の公正価値は期末日の市場価格等によって算定しております。

##### (社債及び借入金)

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

##### (営業債務及びその他の債務)

当該債務については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

##### (その他の金融負債)

償却原価で測定するその他の金融負債については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債(金利スワップ)は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

#### 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。



- ( )要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている  
金融資産及び金融負債

上記の償却原価で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書(帳簿価額)において公正価値で測定されていないが公正価値が開示されている金融資産及び金融負債であり、そのうちその他の金融資産の国債、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金には帳簿価額と公正価値が乖離するものが含まれます。

これらのそれぞれの公正価値ヒエラルキーの測定レベルは、国債がレベル1、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金がレベル2であります。

- ( )経常に公正価値で測定される金融資産の公正価値  
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	326	-	-	326
非上場株式	354	-	10,649	11,004
その他	1,160	-	3,613	4,773
合計	1,841	-	14,263	16,104
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	600	-	600
合計	-	600	-	600

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	326	-	-	326
非上場株式	354	-	5,052	5,407
その他	1,148	-	3,780	4,929
合計	1,829	-	8,833	10,662
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	628	-	628
合計	-	628	-	628

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	17,744	14,263
利得及び損失合計		
純損益	-	-
その他の包括利益(注)	835	3,987
購入	570	622
売却	3,317	0
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	963	2,064
四半期末残高	14,869	8,833

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらは要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されております。これらの公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。

なお、公正価値の測定に主として使用されるインプットは、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットであり、公正価値はEBITDA倍率の上昇(下落)、割引率の下落(上昇)、純資産簿価の上昇(低下)等により増加(減少)することとなります。

レベル3に分類された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループの株式等は、公正価値の上昇による便益の獲得を目的とする投機的なものではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

## 11. 関連当事者

## 関連当事者との取引

四半期連結累計期間における当社グループと関連当事者との取引のうち、期中財務報告の内容に係る重要な事象及び取引として記載すべき事項は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	関連当事者との取引の内容	取引金額	未決済残高
役員の子親者	当社代表取締役社長 西河洋一の近親者	子会社株式の取得 (注)2	256	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	飯田興産株式会社 (注)1	子会社株式の取得 (注)2	389	-

(注)1. 当社代表取締役社長西河洋一の近親者が議決権の過半数を保有しております。

2. 子会社株式の取得価格については独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

## 12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 8,939百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....31円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

飯田グループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江下 聖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。